

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		社会保障・税番号制度推進事業費 [社会保障・税番号制度推進事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	電算管理費	事業番号	2			
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	情報管理 課 社会保障・税番号制度担当 係					課長名	菊地 浩				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	5 - 2				
【施策名】 ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現						総合計画書 (ページ)	108				
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	特定個人情報取扱者（マイナンバーを利用等する職員）			人数							
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
社会保障・税番号制度に関する幅広い知識を習得している。			研修の受講完了								
→											
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）								
研修の実施			自習形式による研修を行った。								
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	307	298	300					
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
活動指標		③の数値	回	1	1	1					
3 経費	事業費（実績）		円	10,319,983	12,835,920	17,767,321	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	7,544,983	9,264,920	3,480,321					
		特定財源（国・都・他）	円	2,775,000	3,571,000	14,287,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	4.0					
		所要人数(再任用)	人			0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	8,244,000	8,310,000	8,380,000					
		職員人件費(再任用)	円			0					
事業費+人件費		円	18,563,983	21,145,920	26,147,321						
4 環境変化等	(1) 開始年度		25 年度								
	(2) 環境の変化 総理大臣が菅総理となってからデジタル化の推進が強力に進められることとなった。 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度。マイナンバーそのもの・12桁の番号、マイナンバーカード、マイナポータルの3つの仕組み）は、デジタル社会の基盤となる仕組みであることから、より一層の活用が求められている。										

事業名称	社会保障・税番号制度推進事業費 [社会保障・税番号制度推進事業]			
担当部署・課長名	情報管理課	課 社会保障・税番号制度担当 係	課長名	山田 茂人

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	マイナンバーカード取得のメリットが見えてこないという意見をいただいた。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	特定個人情報取扱者に対して、受付窓口で生じる細部の課題や疑問点などの事例研究などを取り入れ、マイナンバー制度を体系的・理論的に説明できる専門家を継続して招いて講義・個人ワーク及びグループワークを主な内容として、研修を実施すること。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	外部講師による研修実施のために予算計上を行ったが、コロナウイルス感染症の感染状況から集合形式での研修を見送った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ・職員が、社会保障・税番号制度を理解活用できるように、引き続き、研修・資料提供を行う。また、国の通知等そのままでは理解できないことも多いことから分かりやすく翻訳した形で提供する。 ・社会保障・税番号制度担当自身も各業務を勉強し、職員からの相談に対応ができるようにする。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ・国が求めるデジタル化に対応する。 ・社会保障・税番号制度は、職員・市民の負担軽減のための道具であるという認識にたち、職員の負担にならないよう利活用を進めていく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・社会保障・税番号制度担当係長の業務を分析し、マニュアル化（手順の作成等）が必要。 ・あわせて、職員に対してマニュアル・手引きを共有することで、社会保障・税番号制度への理解が深まると考える。			